

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部広報課長 (氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	375,153	4.7	20,430	5.6	20,704	8.1	11,562	△5.1
2017年3月期	358,273	△0.9	19,354	△17.1	19,155	△15.2	12,179	△19.8

(注) 包括利益 2018年3月期 16,860百万円 (7.1%) 2017年3月期 15,742百万円 (46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	146.65	146.07	6.8	3.8	5.4
2017年3月期	154.38	153.76	7.8	3.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 600百万円 2017年3月期 191百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	568,999	181,385	31.2	2,251.35
2017年3月期	523,179	167,547	31.4	2,080.39

(参考) 自己資本 2018年3月期 177,505百万円 2017年3月期 164,032百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	27,409	△41,596	14,273	32,275
2017年3月期	21,083	△30,272	3,772	32,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	2,764	22.7	1.8
2018年3月期	-	3.50	-	17.50	-	2,764	23.9	1.6
2019年3月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		25.8	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,700	3.4	8,400	△18.4	7,700	△24.0	3,400	△54.0	43.12
通期	393,200	4.8	20,500	0.3	20,300	△2.0	10,700	△7.5	135.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	79,360,186株	2017年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2018年3月期	516,258株	2017年3月期	513,448株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	78,846,757株	2017年3月期	78,895,923株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2018年3月期：125,080株、2017年3月期：126,600株）を含めて記載しています。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	152,684	9.2	10,851	△2.2	13,396	6.8	10,640	12.0
2017年3月期	139,803	△0.1	11,100	△19.6	12,542	△14.6	9,498	△12.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	134.95		134.42					
2017年3月期	120.39		119.91					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	499,793	133,760	26.7	1,690.36
2017年3月期	458,281	122,936	26.7	1,552.88

(参考) 自己資本 2018年3月期 133,274百万円 2017年3月期 122,439百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2017年6月29日開催の第177期定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決されたことにより、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っています。なお、株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の配当実績及び連結業績は以下のとおりです。

(1) 2018年3月期の配当実績

1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭(注1) 期末 3円50銭(注2)

(2) 2018年3月期の連結業績

1株当たり当期純利益 通期 29円33銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っています。

(注2) 株式併合を考慮しない場合の配当額です。

(注3) 2018年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円00銭となります。

3. 当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) セグメント別損益状況	20
(2) 数量等(連結)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	358,273	375,153	16,879	4.7%
営業利益	19,354	20,430	1,076	5.6%
経常利益	19,155	20,704	1,548	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,179	11,562	△617	△5.1%

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	86,305	88,023	1,718	2.0%	6,159	5,546	△613	△10.0%
不動産業	55,574	61,586	6,011	10.8%	8,330	8,174	△156	△1.9%
流通業	81,796	80,560	△1,236	△1.5%	1,050	937	△113	△10.8%
物流業	82,304	89,146	6,842	8.3%	2,204	2,782	578	26.2%
レジャー・サービス業	39,838	44,575	4,737	11.9%	1,144	2,122	978	85.5%
小計	345,818	363,893	18,074	5.2%	18,889	19,562	673	3.6%
その他	47,112	48,015	903	1.9%	1,609	2,001	391	24.3%
調整額	△34,657	△36,755	△2,097	-	△1,144	△1,133	10	-
連結	358,273	375,153	16,879	4.7%	19,354	20,430	1,076	5.6%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の堅調な推移や雇用情勢の着実な改善などにより、緩やかな回復基調が継続しましたが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な営業活動をおこなったことにより、物流業、不動産業およびレジャー・サービス業などで増収となったことから、営業収益は3,751億5千3百万円（前期比 4.7%増）となりました。

これに伴い、営業利益は204億3千万円（前期比 5.6%増）、海外住宅投資に伴う配当金の増加等による営業外収益の増加などにより、経常利益は207億4百万円（前期比 8.1%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少及び特別損失の増加等により115億6千2百万円（前期比 5.1%減）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

①運輸業

バス事業において、前期の熊本地震の影響による減収の反動や、訪日外国人の増加により高速バス収入が増収となったことなどから、運輸業の営業収益は880億2千3百万円（前期比 2.0%増）、営業利益は、鉄道事業において新型車両9000形の導入に伴い費用が増加したことや、バス事業において軽油価格の上昇に伴い動力費が増加したことなどから55億4千6百万円（前期比 10.0%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.4%増（前期比）、バス事業（乗合）で 0.8%増（前期比）となりました。

②不動産業

住宅事業において、分譲マンション「ブランドン日本橋小伝馬町」や「グランド・サンリヤン六本松」などを販売したことや、開発用地の一括売却によって増収となったことなどにより、不動産業の営業収益は615億8千6百万円（前期比 10.8%増）、営業利益は、住宅事業において分譲マンションの販売費が増加したことなどにより81億7千4百万円（前期比 1.9%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は526区画（前期比 36区画増）となりました。

③流通業

生活雑貨販売業において、「イオンモール千葉ニュータウン店」などの新規開業による増収があった一方、ストア事業において、建替えによる一部店舗の休業などで減収となったことにより、流通業の営業収益は805億6千万円（前期比 1.5%減）、営業利益は9億3千7百万円（前期比 10.8%減）となりました。

④物流業

国際物流事業においてアジアを中心に取扱高が増加したことなどにより、物流業の営業収益は891億4千6百万円（前期比 8.3%増）、営業利益は27億8千2百万円（前期比 26.2%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 6.4%増（前期比）、航空輸入で 2.5%増（前期比）、海運輸出で 3.7%増（前期比）、海運輸入で 9.1%増（前期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業における「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」の開業（2017年4月）等による増収に加え、娯楽事業における「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープン（2017年4月）による増収などにより、レジャー・サービス業の営業収益は445億7千5百万円（前期比 11.9%増）、営業利益は21億2千2百万円（前期比 85.5%増）となりました。

⑥その他

建設関連事業における受注増などにより、その他の営業収益は480億1千5百万円（前期比 1.9%増）、営業利益は20億1百万円（前期比 24.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度 2017年3月末	当連結会計年度 2018年3月末	増減
資産合計	523,179	568,999	45,819
負債合計	355,632	387,613	31,980
純資産合計	167,547	181,385	13,838
社債及び借入金	197,421	215,802	18,381

資産は、有形固定資産や投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ458億1千9百万円増加し、5,689億9千9百万円となりました。

負債は、社債や支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ319億8千万円増加し、3,876億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ138億3千8百万円増加し、1,813億8千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度 2017年3月末	当連結会計年度 2018年3月末	増減
	現金及び現金同等物の期末残高	32,038	32,275

	通期		増減
	2017年3月期	2018年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,083	27,409	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,272	△41,596	△11,323
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△9,189	△14,187	△4,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772	14,273	10,500

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、322億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益173億9千3百万円、減価償却費203億9千万円、たな卸資産の増加額(支出)65億3百万円、法人税等の支払額65億7千9百万円等により、274億9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ63億2千6百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出465億8百万円、投資有価証券の取得による支出48億9千9百万円、工事負担金等受入による収入80億5千万円等により、415億9千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ113億2千3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入22億2千8百万円、社債の純増による収入160億円、配当金の支払額27億6千4百万円等により、142億7千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ105億円の収入増となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	29.6	30.0	31.4	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	46.0	58.9	35.3	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	8.2	7.0	9.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.6	12.4	11.2	15.7

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の業績予想につきましては、国際物流事業におけるNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co., LTD. の連結子会社化や、住宅事業におけるマンション販売戸数の増加などにより、営業収益は3,932億円(前期比4.8%増)を見込んでいます。

営業利益は205億円(前期比0.3%増)、経常利益は203億円(前期比2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、福ビル街区建替えに伴うテナント移転補償費用など特別損失の増加などにより、107億円(前期比7.5%減)を見込んでいます。

(福ビル街区建替えに伴う業績への影響)

当社は、保有するオフィスビル「福岡ビル」(福岡市中央区、1961年12月竣工)及び、同ビルに隣接する商業施設「天神コアビル」(1976年5月竣工)について建替えを計画しており、今後基本計画を決定(取締役会決議)する予定です。基本計画決定後、既存施設の撤去費などについて金額を精査し、業績に織り込む予定です。

※ 福ビル街区…「福岡ビル」「天神コアビル」及び周辺を含め「福ビル街区」と呼んでおります。

(単位 百万円)

	2018年3月期(実績)	2019年3月期(予想)	増減額	増減率
営業収益	375,153	393,200	18,046	4.8%
営業利益	20,430	20,500	69	0.3%
経常利益	20,704	20,300	△404	△2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,562	10,700	△862	△7.5%

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減額	増減率	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減額	増減率
運輸業	88,023	87,900	△123	△0.1%	5,546	5,500	△46	△0.8%
不動産業	61,586	68,700	7,113	11.6%	8,174	8,000	△174	△2.1%
流通業	80,560	81,700	1,139	1.4%	937	1,400	462	49.3%
物流業	89,146	96,900	7,753	8.7%	2,782	2,800	17	0.6%
レジャー・サービス業	44,575	46,100	1,524	3.4%	2,122	2,500	377	17.8%
小計	363,893	381,300	17,406	4.8%	19,562	20,200	637	3.3%
その他	48,015	50,800	2,784	5.8%	2,001	1,400	△601	△30.1%
調整額	△36,755	△38,900	△2,144	-	△1,133	△1,100	33	-
連結	375,153	393,200	18,046	4.8%	20,430	20,500	69	0.3%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,852	32,766
受取手形及び売掛金	37,720	41,940
販売土地及び建物	35,676	39,037
商品及び製品	3,895	3,886
仕掛品	730	913
原材料及び貯蔵品	2,014	2,149
繰延税金資産	3,032	3,193
その他	7,227	8,343
貸倒引当金	△249	△189
流動資産合計	122,899	132,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,899	171,414
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	20,839
土地	105,882	118,687
建設仮勘定	45,164	51,696
その他（純額）	8,010	8,136
有形固定資産合計	345,901	370,773
無形固定資産		
のれん	693	1,339
その他	3,707	3,908
無形固定資産合計	4,400	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	33,652	43,363
退職給付に係る資産	2,564	3,239
繰延税金資産	5,956	5,266
その他	8,282	9,504
貸倒引当金	△478	△437
投資その他の資産合計	49,978	60,936
固定資産合計	400,280	436,957
資産合計	523,179	568,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,686	51,754
短期借入金	36,940	38,187
1年内償還予定の社債	8,000	10,000
未払消費税等	1,502	875
未払法人税等	2,952	2,600
前受金	28,878	36,394
賞与引当金	5,694	5,687
その他の引当金	220	234
その他	20,512	20,516
流動負債合計	149,387	166,250
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	92,480	93,615
繰延税金負債	1,541	2,400
その他の引当金	517	586
退職給付に係る負債	23,132	22,741
長期預り保証金	24,103	24,738
その他	4,468	3,281
固定負債合計	206,244	221,363
負債合計	355,632	387,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,667	12,616
利益剰余金	118,115	126,910
自己株式	△1,050	△1,066
株主資本合計	155,889	164,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107	12,194
繰延ヘッジ損益	△6	△8
為替換算調整勘定	30	232
退職給付に係る調整累計額	△989	468
その他の包括利益累計額合計	8,142	12,888
新株予約権	497	486
非支配株主持分	3,018	3,394
純資産合計	167,547	181,385
負債純資産合計	523,179	568,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	358,273	375,153
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	309,753	324,726
販売費及び一般管理費	29,165	29,996
営業費合計	338,919	354,723
営業利益	19,354	20,430
営業外収益		
受取利息	46	50
受取配当金	732	1,148
持分法による投資利益	191	600
為替差益	233	172
雑収入	871	607
営業外収益合計	2,074	2,579
営業外費用		
支払利息	1,796	1,727
雑支出	476	578
営業外費用合計	2,273	2,305
経常利益	19,155	20,704
特別利益		
固定資産売却益	1,496	470
受託工事金受入額	254	53
工事負担金等受入額	1,023	1,234
段階取得に係る差益	-	392
受取和解金	282	280
その他	637	2
特別利益合計	3,693	2,434
特別損失		
固定資産圧縮損	1,226	1,399
固定資産除却損	712	779
減損損失	1,613	2,507
移転補償費用	-	854
その他	373	203
特別損失合計	3,925	5,745
税金等調整前当期純利益	18,923	17,393
法人税、住民税及び事業税	6,533	5,703
法人税等調整額	△153	△339
法人税等合計	6,379	5,364
当期純利益	12,543	12,028
非支配株主に帰属する当期純利益	363	465
親会社株主に帰属する当期純利益	12,179	11,562

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	12,543	12,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	3,069
繰延ヘッジ損益	24	△1
為替換算調整勘定	△740	315
退職給付に係る調整額	2,089	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△8
その他の包括利益合計	3,198	4,832
包括利益	15,742	16,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,448	16,308
非支配株主に係る包括利益	293	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,903	104,205	△715	142,551
当期変動額					
剰余金の配当			△2,847		△2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		△2		10	7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△235			△235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高			4,579		4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2	△2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△235	13,909	△334	13,338
当期末残高	26,157	12,667	118,115	△1,050	155,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,246	△31	735	△3,077	4,873	479	2,998	150,902
当期変動額								
剰余金の配当								△2,847
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,179
自己株式の取得								△345
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△235
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加高								4,579
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,861	24	△705	2,088	3,268	17	19	3,306
当期変動額合計	1,861	24	△705	2,088	3,268	17	19	16,645
当期末残高	9,107	△6	30	△989	8,142	497	3,018	167,547

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,667	118,115	△1,050	155,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,562		11,562
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		△3		19	16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△51			△51
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	8,795	△16	8,727
当期末残高	26,157	12,616	126,910	△1,066	164,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,107	△6	30	△989	8,142	497	3,018	167,547
当期変動額								
剰余金の配当								△2,764
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,562
自己株式の取得								△35
自己株式の処分								16
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△51
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,087	△1	202	1,457	4,745	△10	375	5,111
当期変動額合計	3,087	△1	202	1,457	4,745	△10	375	13,838
当期末残高	12,194	△8	232	468	12,888	486	3,394	181,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,923	17,393
減価償却費	19,162	20,390
のれん償却額	149	169
株式報酬費用	25	-
減損損失	1,613	2,507
固定資産除却損	583	616
固定資産圧縮損	1,226	1,399
工事負担金等受入額	△1,277	△1,287
固定資産売却損益 (△は益)	△1,496	△454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,503	1,634
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△556	△608
その他の引当金の増減額 (△は減少)	129	84
受取利息及び受取配当金	△778	△1,198
支払利息	1,796	1,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	△593	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	986	△2,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,617	△6,503
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,270	△1,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,388	2,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△379	△855
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,286	631
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,220	156
その他	△56	△1,218
小計	30,555	34,460
利息及び配当金の受取額	824	1,274
利息の支払額	△1,887	△1,745
法人税等の支払額	△8,409	△6,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,083	27,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,338	△46,508
固定資産の売却による収入	1,274	984
投資有価証券の取得による支出	△852	△4,899
投資有価証券の売却による収入	1,717	5
出資金の払込による支出	△1,607	△112
出資金の回収による収入	202	672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275	△312
事業譲受による支出	△240	-
工事負担金等受入による収入	7,084	8,050
その他	△238	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,272	△41,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△894	222
長期借入れによる収入	21,033	16,324
長期借入金の返済による支出	△13,885	△14,317
社債の発行による収入	10,000	24,000
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△334	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△345	△35
リース債務の返済による支出	△800	△936
配当金の支払額	△2,846	△2,764
非支配株主への配当金の支払額	△163	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772	14,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,886	237
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	32,038
現金及び現金同等物の期末残高	32,038	32,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,589	49,858	81,547	81,889	35,568	333,453	24,820	—	358,273
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,716	5,716	249	414	4,269	12,365	22,291	△34,657	—
計	86,305	55,574	81,796	82,304	39,838	345,818	47,112	△34,657	358,273
セグメント利益	6,159	8,330	1,050	2,204	1,144	18,889	1,609	△1,144	19,354
セグメント資産	163,311	180,590	23,045	32,872	78,416	478,235	38,372	6,571	523,179
その他の項目									
減価償却費	8,781	5,798	1,507	751	2,109	18,948	844	△630	19,162
のれん償却費	13	—	32	96	6	149	0	—	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,942	5,023	1,492	691	12,700	31,850	1,468	△800	32,518

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,291	55,416	80,202	88,726	39,916	350,554	24,599	—	375,153
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,732	6,169	357	420	4,658	13,339	23,416	△36,755	—
計	88,023	61,586	80,560	89,146	44,575	363,893	48,015	△36,755	375,153
セグメント利益	5,546	8,174	937	2,782	2,122	19,562	2,001	△1,133	20,430
セグメント資産	173,920	199,973	22,089	37,013	83,318	516,316	40,973	11,709	568,999
その他の項目									
減価償却費	9,479	5,580	1,491	716	2,954	20,223	756	△589	20,390
のれん償却費	41	—	—	121	6	169	0	—	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,722	17,391	766	945	6,837	37,662	2,777	△360	40,080

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,889	19,562
「その他」の区分の利益	1,609	2,001
セグメント間取引消去	△47	△25
全社費用(注)	△1,097	△1,108
連結財務諸表の営業利益	19,354	20,430

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478,235	516,316
「その他」の区分の資産	38,372	40,973
セグメント間債権等の相殺消去	△95,327	△101,043
全社資産(注)	101,898	112,752
連結財務諸表の資産合計	523,179	568,999

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,948	844	△630	19,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,850	1,468	△800	32,518

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,223	756	△589	20,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,662	2,777	△360	40,080

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080.39円	2,251.35円
1株当たり当期純利益金額	154.38円	146.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	153.76円	146.07円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,179	11,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	12,179	11,562
期中平均株式数(千株)	78,895	78,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権(千株))	(317)	(310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	167,547	181,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,515	3,880
(うち新株予約権(百万円))	(497)	(486)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,018)	(3,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,032	177,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,846	78,843

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度79千株、当連結会計年度125千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2018年3月22日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、2018年4月13日に「第49回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第49回無担保社債
発行総額	100億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.753%
償還期日	2038年4月13日
使途	設備投資資金

4. 補足情報

(1)セグメント別損益概況

(連結業績)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益			
	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額	増減率	2017年 3月期	2018年 3月期	増減額	増減率
運輸業	86,305	88,023	1,718	2.0	6,159	5,546	△613	△ 10.0
鉄道事業	22,510	22,647	137	0.6	3,044	2,565	△478	△ 15.7
バス事業 ※1	62,424	63,531	1,107	1.8	3,004	2,971	△33	△ 1.1
他	9,716	9,913	197	2.0	101	40	△61	△ 60.1
調整額	△8,345	△8,068	276	-	8	△31	△39	-
不動産業	55,574	61,586	6,011	10.8	8,330	8,174	△156	△ 1.9
賃貸事業	26,887	26,649	△237	△ 0.9	6,127	6,153	26	0.4
住宅事業	20,315	25,851	5,535	27.2	1,613	1,539	△74	△ 4.6
他	11,754	12,501	746	6.4	570	512	△57	△ 10.1
調整額	△3,382	△3,415	△33	-	19	△31	△50	-
流通業	81,796	80,560	△1,236	△ 1.5	1,050	937	△113	△ 10.8
ストア事業 ※2	79,328	76,000	△3,328	△ 4.2	940	837	△102	△ 10.9
生活雑貨販売業 ※2	4,234	4,560	325	7.7	157	205	48	30.7
調整額	△1,766	-	1,766	-	△47	△105	△58	-
物流業	82,304	89,146	6,842	8.3	2,204	2,782	578	26.2
国際物流事業	81,616	90,472	8,856	10.9	2,150	2,699	549	25.6
国内物流事業	9,805	10,448	643	6.6	181	295	113	62.3
調整額	△9,117	△11,774	△2,656	-	△127	△212	△84	-
レジャー・サービス業	39,838	44,575	4,737	11.9	1,144	2,122	978	85.5
ホテル事業 ※3	24,070	26,995	2,924	12.1	1,346	1,154	△191	△ 14.2
旅行事業	3,725	3,798	72	2.0	74	2	△72	△ 97.0
娯楽事業	3,399	5,159	1,760	51.8	△517	544	1,062	-
他	16,860	18,209	1,349	8.0	325	422	97	30.1
調整額	△8,217	△9,586	△1,369	-	△83	△2	81	-
小 計	345,818	363,893	18,074	5.2	18,889	19,562	673	3.6
その他	47,112	48,015	903	1.9	1,609	2,001	391	24.3
調整額	△34,657	△36,755	△2,097	-	△1,144	△1,133	10	-
連結	358,273	375,153	16,879	4.7	19,354	20,430	1,076	5.6

※1 バス事業の営業収益は内部振替を除くと2.7%の増となります。

※2 従来、「ストア事業」に区分していた(株)インキューブ西鉄は、重要性が増したため「生活雑貨販売業」として事業セグメントを変更し、当連結累計期間の期首より組替えています。

当該変更を反映させるため、前連結累計期間において、同様に組替えています。

※3 ホテル事業の営業収益は内部振替を除くと11.1%の増となります。

(2)数量等(連結)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	106,658	108,101	1,443	1.4
定期外	千人	48,352	48,834	482	1.0
定期	千人	58,306	59,267	961	1.6
旅客収入	百万円	20,976	21,142	165	0.8
定期外	百万円	13,124	13,164	40	0.3
定期	百万円	7,851	7,977	125	1.6

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	269,610	271,688	2,078	0.8
定期外	千人	149,071	150,949	1,878	1.3
一般	千人	142,146	143,590	1,444	1.0
高速	千人	6,925	7,359	434	6.3
定期	千人	120,539	120,739	200	0.2
旅客収入	百万円	48,559	49,633	1,073	2.2
定期外	百万円	35,719	36,794	1,075	3.0
一般	百万円	27,032	27,391	359	1.3
高速	百万円	8,687	9,402	715	8.2
定期	百万円	12,840	12,838	△1	△0.0

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	490	526	36	7.3
マンション	戸	263	299	36	13.7
戸建	区画	193	190	△3	△1.6
リノベーション	戸	34	37	3	8.8

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	128	136	8	6.4
航空輸入	千件	394	403	9	2.5
海運輸出	千TEU	65	68	2	3.7
海運輸入	千TEU	81	88	7	9.1